

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県秩父市 秩父市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	9	対象	透 訓	救 臨 輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
57,212	10,567	非該当	非該当	10：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（継続）
165	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	165
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
121	-	121

■ 当該病院値（当該値）	— 類似病院平均値（平均値）	□ 令和6年度全国平均
--------------	----------------	-------------

経営強化に係る主な取組（近直の実施時期）

組織分化・業務強化 (従来の業務・ネットワークを考慮)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

秩父保健医療圏における急性期医療を提供する中核的な役割を担っています。現在、二次救急医療機関として救急搬送を年間200日以上担当し救急日に合わせて小児初期救急もを行っています。また、公立病院として、地域に必要とされる高度医療として、MRIやCT等の医療機器を整備し医療環境の充実を図っています。その他、圏域では産科医療機関が1診療所のみとなっており、産科医療を確保するため、当院から助産師を派遣しています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率

令和4・5年度に100%を上回りましたが、令和6年度は外科の常勤医師2名から1名体制となり、主に外科の入院外来収益が減少したほか、費用については、職員給与費が増加したことにより100%を下回りました。

②医業収支比率、③修正医業収支比率

二次救急医療体制の堅持、地域に必要とされる高度医療等の不採算部門に関わる医療の確保など公立病院としての役割を果たしていることから100%を下回っていますが、他会計からの繰入金の依存度を下げるために本業である修正医業収支の改善を図る必要があります。

④病床利用率

165床のうち29床が休床のため平均値より低くなっていますが、病床利用率は収益確保の目安であることから稼働病床の利用率を上げていく必要があります。

⑤入院患者1人1日当たり収益

当院は平成26年度からDPC（包括支払い）制度を導入し、一般病床の看護配置7：1の入院基本料により算定していましたが、令和6年度診療報酬改定による基準の見直しにより、令和6年10月から7：1看護配置体制から10：1看護配置体制へ変更となり、今後、入院患者1人1日当たり収益は減少する見込となっています。

⑥外来患者1人1日当たり収益

令和6年度の当院の外来患者1人1日当たりの収益12,224円を上回っている診療科は、消化器内科、透折科、外科、内科、泌尿器科となっています。

⑦職員給与費対医業収益比率

令和6年度は、埼玉県人事院勧告に準じ給与改定を行い、職員給与費が対前年度比110,150千円（7.0%）増加した一方で、医業収益については、国の令和6年度診療報酬改定の影響により減少したため、職員給与費対医業収益比率は6ポイント増加しています。

⑧材料費対医業収益比率

ベンチマーク情報の活用等、価格交渉により改善しています。

⑨累積欠損比率

平成30年度以降、累積欠損金が生じています。令和6年度末の累積欠損金が460,361千円になっています。累積欠損金を解消するために引き続き収入の確保と費用の削減により経営改善を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率ともに上昇傾向にあり、また、平均値を上回っているため、他団体に比べ耐用年数を超過し廃棄を多く発生しています。

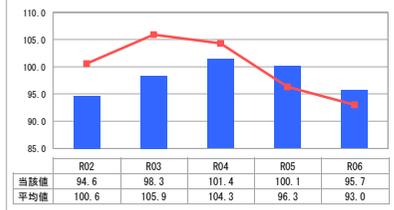
③1床当たり有形固定資産は、平均値を下回っており、過大な投資を行っているとも言えますが、建物については、更新時期を見据え、適正な維持管理を行い、医療機器については、耐用年数、使用状況を踏まえた更新を行っていかねばなりません。

全体総括

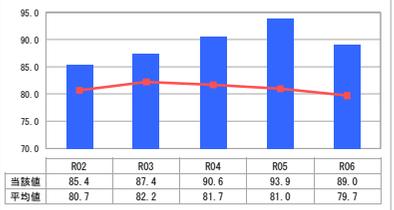
令和6年度は、外科の常勤医師2名から1名体制となったことや令和6年度診療報酬改定の影響を受け、入院外来収益が91,499千円減少した一方で、費用については、職員給与費が110,150千円（7.0%）増加した結果、純損益は▲131,088千円の赤字となりました。老朽化の状況では、経過年数40年に達した建物もあることから、新病院の建設について検討しているところですが、施設、医療機器については、過大な投資をせず、整備後も将来の減価償却費の増大が負担にならないよう、計画的に行っていく必要があります。

1. 経営の健全性・効率性

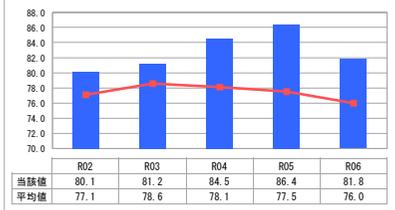
①経常収支比率(%)



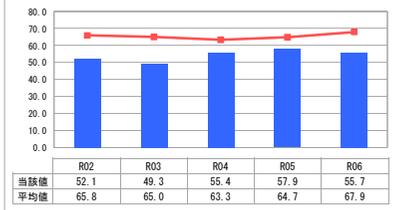
②医業収支比率(%)



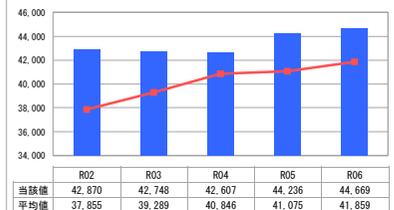
③修正医業収支比率(%)



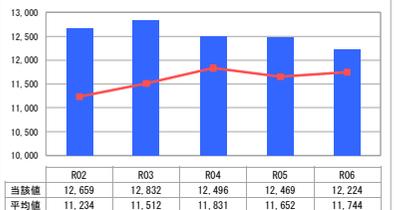
④病床利用率(%)



⑤入院患者1人1日当たり収益(円)



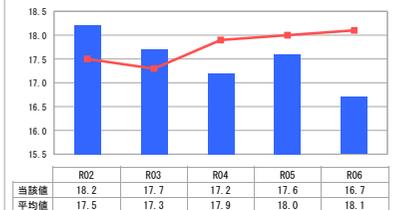
⑥外来患者1人1日当たり収益(円)



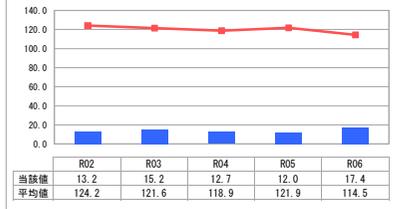
⑦職員給与費対医業収益比率(%)



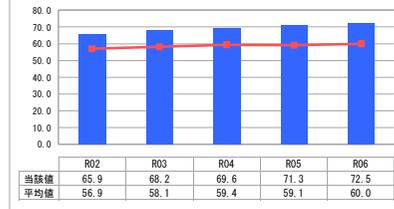
⑧材料費対医業収益比率(%)



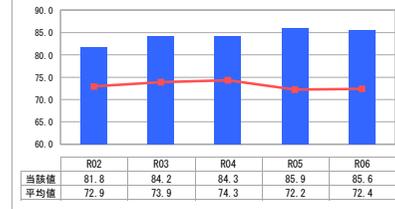
⑨累積欠損比率(%)



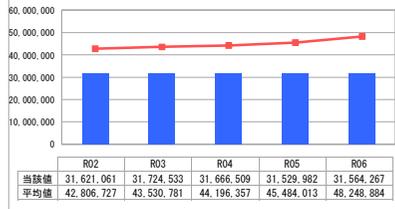
①有形固定資産減価償却率(%)



②器械備品減価償却率(%)



③1床当たり有形固定資産(円)



※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。